

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川千秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染未良生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染未良生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)					6,376,562
経常利益 (千円)					131,661
当期純利益 (千円)					83,221
包括利益 (千円)					98,409
純資産額 (千円)					3,016,340
総資産額 (千円)					7,692,821
1株当たり純資産額 (円)					681.91
1株当たり当期純利益 (円)					18.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					39.2
自己資本利益率 (%)					2.8
株価収益率 (倍)					11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					162,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					38,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					21,205
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)					917,467
従業員数 (人)					90
[外、平均臨時従業員数] (人)	[]	[]	[]	[]	[10]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,534,558	7,942,008	7,051,705	6,261,440	6,351,919
経常利益又は 経常損失() (千円)	50,639	34,254	698,335	63,172	101,773
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	26,345	42,769	841,358	130,844	58,651
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	636,606	636,606	636,606	636,606	636,606
発行済株式総数 (株)	4,478,560	4,478,560	4,478,560	4,478,560	4,478,560
純資産額 (千円)	3,724,968	3,721,964	2,836,536	2,948,847	3,003,158
総資産額 (千円)	10,084,818	9,478,468	8,156,166	7,454,682	7,540,880
1株当たり純資産額 (円)	841.93	841.25	641.12	666.65	678.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	5 (5)	10 (5)	6 (3)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.93	9.67	190.17	29.58	13.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	39.3	34.8	39.6	39.8
自己資本利益率 (%)	0.7	1.1	25.7	4.5	2.0
株価収益率 (倍)	70.8	17.8		6.8	15.8
配当性向 (%)	168.6	103.4		33.8	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,800	577,350	465,342	735,800	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,682,809	69,433	26,937	138,867	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,353	520,205	281,465	854,028	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	304,008	430,587	641,401	662,041	
従業員数 (人)	121	112	86	81	87
[外、平均臨時従業員数] (人)	[15]	[12]	[11]	[9]	[10]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期より連結財務諸表を作成しているため、第53期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第52期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第51期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。第49期、第50期、第52期及び第53期は潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第51期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第51期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

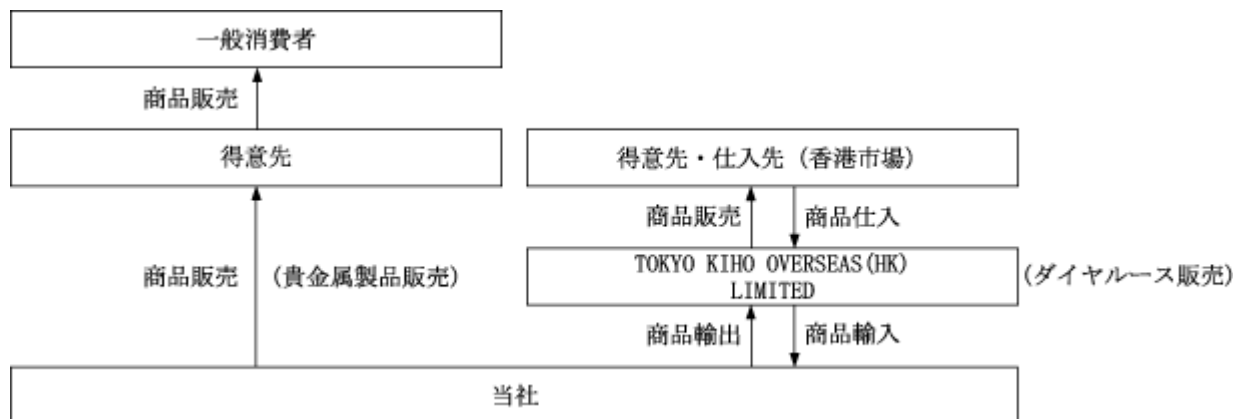
2 【沿革】

- 昭和35年11月 資本金500万円をもって東京貴宝(株)を東京都千代田区神田五軒町11番地に設立、貴金属宝飾品の卸売を開始
- 昭和36年9月 本社を東京都台東区御徒町3丁目88番地に移転
- 昭和38年6月 本社を東京都台東区御徒町3丁目77番地に移転
- 昭和47年10月 本社を東京都台東区東上野2丁目10番1号に移転
- 昭和62年10月 シンガポール現地法人レジェンド ジュエル プライベート リミテッド(50%出資)を設立
- 平成2年4月 経営の効率化を図るため、キングダイヤモンド(株)を吸収合併
- 平成3年1月 経営の効率化を図るため、ジュエル貿易(株)を吸収合併
- 平成4年5月 アンテナショップとして、小売専門会社ジェイ・エム・シィ(株)(100%出資子会社)を設立
- 平成7年1月 香港現地法人レジェンド(ファーイースト)リミテッド(50%出資)を設立
- 平成7年10月 関西地区の営業力の強化を図るため、大阪営業所を設置
- 平成7年11月 シンガポール現地法人レジェンド ジュエル プライベート リミテッドを解散
- 平成9年4月 経営基盤の強化を図るため、政木興産(株)を吸収合併
- 平成10年6月 事業目的に「化粧品、衣料品、寝具、日用雑貨品等の家庭生活用品、浄水器の販売」を追加
- 平成10年12月 社団法人日本証券業協会へ店頭登録し株式を公開
- 平成11年6月 事業目的に「ハンドバッグの販売」を追加
- 平成16年3月 香港現地法人レジェンド(ファーイースト)リミテッドを解散
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年5月 本社を現住所(東京都台東区東上野1丁目26番2号)に移転
- 平成20年8月 香港現地法人 TOKYO KIHU OVERSEAS(HK) LIMITED (100%出資)(現・連結子会社)を設立
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年6月 小売専門会社ジェイ・エム・シィ(株)を解散
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成されており、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス・イヤリング、アクセサリー等の製造及び販売を主軸とした事業活動を展開しており単一の事業分野で営業しております。当社グループのマネジメントは、この単一の事業分野全体を一つとして行っており、単一セグメントとなっております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOKYO KIHU OVERSEAS(HK)LIMITED	香港	50,190	ダイヤルース 販売	100.0	当社商品の販売・購入を しております。 債務保証をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部	50(10)
商品部	25(-)
全社(共通)	15(-)
合計	90(10)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87(10)	43.2	9.2	4,389

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部	47(10)
商品部	25(-)
全社(共通)	15(-)
合計	87(10)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度より、当社100%出資の海外子会社TOKYO KIH0 OVERSEAS (HK) LIMITEDを連結の範囲に含めた連結財務諸表を作成しております。作成初年度に当たり、前期との比較、分析は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や年度末にかけて株式市場が持ち直し為替相場も円高に歯止めがかかるなどいくらか回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の債務危機はいまだにくすぶり続けており、原油高、為替相場も変動リスクを抱えており、景気の不透明感はいまなお継続しております。

宝飾業界におきましては、第2四半期以降いくらか持ち直しの傾向が見られました。ジュエリーに対する消費マインドも一時期の最悪の状態は脱したかに感じられます。しかしながら、金融情勢を反映して貴金属相場も安定的に推移せず不安定な状況であります。

このような状況の中、効率化経営の推進に努め、売上の拡大を求めず収益の確保に全力を挙げて参りました。取引先との取り組みを強化して集客増を図り販売促進活動にも積極的に取り組んだ結果、第2四半期以降は催事販売が比較的好調に推移し、大震災直後の売上不振から脱してそれをわずかながら上回る事が出来ました。また、海外子会社においてもダイヤモンド価格の上昇が追い風となり粗利益率を向上させることができました。当社グループは当連結会計年度が初めての連結決算となるため、前期との比較はできませんが、当初の見込みは概ね達成されたものと考えております。

その結果、売上高6,376百万円、営業利益209百万円、経常利益131百万円、当期純利益83百万円となりました。

なお、当社グループは、ジュエリーの総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、新規連結に伴う増加額を含め255百万円増加し917百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は162百万円の増加となりました。主な変動内訳は、仕入債務の増加163百万円、税金等調整前当期純利益92百万円、たな卸資産の増加112百万円、売上債権の増加109百万円等でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は38百万円の増加となりました。主な変動内訳は、貸付金の回収による収入88百万円、貸付による支出49百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は21百万円の増加となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入2,301百万円、長期借入による収入440百万円、短期借入金の返済による支出2,335百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	仕入高(千円)
ファッションジュエリー	504,387
ダイヤモンドジュエリー	1,774,901
カラーストーンジュエリー	845,064
パールジュエリー	340,469
デザイナーズジュエリー	1,072,303
インポートジュエリー	190,661
その他	333,665
合計	5,061,454

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額のうち、輸入仕入実績は1,097,382千円であります。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、商品群別に記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	販売高(千円)
ファッションジュエリー	463,291
ダイヤモンドジュエリー	2,275,878
カラーストーンジュエリー	982,061
パールジュエリー	536,458
デザイナーズジュエリー	1,546,663
インポートジュエリー	259,381
その他	312,827
合計	6,376,562

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
As-meエステール(株)	791,099	12.4
(株)コミヤ	698,713	11.0

- 3 当社グループは、単一セグメントであるため、商品群別に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、売れ筋商品の品揃えの充実、利益率の向上、自社主催事の強化、有利子負債の圧縮、新規得意先の開拓等により収益力の向上に取り組んで参ります。また、コストや数量を厳正に見直した仕入、販売経費の効率的な使い方、人材の適正配置、各種経費の圧縮等、聖域を設けず全般的な見直しを行ってまいります。

また、より透明性の高い経営体制を確立してコーポレート・ガバナンスの強化に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

ジュエリーの販売は、商品価格が高額なために相応な資金を必要とします。当社グループは、有利子負債の削減、現金仕入等により支払金利の低減を図っておりますが今後の金利水準が大きく高騰するような事態になれば、大きく収益力を圧迫する要因となる可能性があります。

(2) 売上状況

当社グループは、売上高の伸長よりも収益力の強化という方針で今後の事業展開を推進しております。ジュエリー市場は最盛期に比較すると市場規模が大きく縮小しているといわれており、少ないパイを奪い合う状況となっております。不要不急の嗜好品であるジュエリーは特に景気動向の影響を受けやすく、経済動向の悪化は売上高を悪化させる大きな要因となる可能性があります。

(3) 仕入状況

ジュエリーの原材料は、貴金属、宝石などの多くを海外からの輸入に依存しております。貴金属や宝石の急激な価格変動は、原材料が高騰すれば製品価格の上昇となって消費の冷え込みを招き、価格が下落すれば在庫商品の価値の下落となって収益性を圧迫する要因となる可能性があります。

(4) 経費の状況

当社グループは、収益力強化という方針に基づき、催事・展示会販売を営業の主力と位置づけております。そのために、商品以外の付加価値を高め集客力向上を図る販売経費の出費はさげられません。また、商品力を高めるための人件費を含めた商品開発コストもかかります。これは先行投資となるために必ずしも十分な効果を得られず損失となる可能性があります。

(5) 外的要因

当社グループは、九州から北海道までの各地において数多くの催事・展示会販売を営業の主力としております。営業部員の出張も多く商品の移動も頻繁であります。

その際、事故や犯罪被害等が発生した場合、損害保険、動産保険等の各種保険を付保することにより人的物的損害に備えておりますが、営業力を大きく損なう可能性があります。

また、予期せぬ偶発的係争に巻き込まれることにより損失を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は6,376百万円となりました。第1四半期においては東日本大震災の影響をうけて大きく低迷いたしました。第2四半期以降は催事販売において、お取引先様とともに集客に全力をあげて取り組んだ結果、集客数、販売数量が順調に伸びたことにより売上高も好調に推移いたしました。売上総利益は香港子会社の好成績もありグループ全体で1,434百万円となり、当初見込みを大きく上回ることができました。

営業利益は209百万円となり、営業利益率は3.3%でありました。販売費及び一般管理費は、1,225百万円となり売上高の伸びに比べて比較的低い伸びに抑えることができたものと考えております。

経常利益は131百万円となり、営業利益に比較して低くなっておりますが、これは当連結会計年度において貸倒損失を28百万円計上したことによるものであります。

また、当期純利益は83百万円となり、経常利益より48百万円減少しておりますが、これは主に訴訟費用39百万円を特別損失として計上したことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、7,692百万円となりました。主な内訳は、商品2,704百万円、投資不動産1,605百万円、現金及び預金1,012百万円等であります。

また、負債合計は、4,676百万円となりました。主な内訳は、短期借入金2,297百万円、1年内返済予定の長期借入金944百万円、長期借入金520百万円等であります。

純資産合計は、3,016百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,891百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、新規連結に伴う増加額を含め255百万円増加し917百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は162百万円の増加となりました。主な変動内訳は、仕入債務の増加163百万円、税金等調整前当期純利益92百万円、たな卸資産の増加112百万円、売上債権の増加109百万円等でありませす。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は38百万円の増加となりました。主な変動内訳は、貸付金の回収による収入88百万円、貸付による支出49百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は21百万円の増加となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入2,301百万円、長期借入による収入440百万円、短期借入金の返済による支出2,335百万円等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	営業及び販売設備	260,734 (299.23)	122,615	3,455	756	387,562	72
その他 (東京都台東区)	投資不動産	1,042,937 (1,196.91)	490,463			1,533,401	
その他 (埼玉県狭山市)	投資不動産	55,014 (416.00)	154			55,169	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社は、単一セグメントであるため、所在地別に記載しております。

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は1,000株であります。
計	4,478,560	4,478,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月18日 (注)	500,000	4,478,560	132,000	636,606	132,000	504,033

(注) 一般募集 500千株
発行価格 564円
発行価額 528円
資本組入額 264円
増加日 平成12年2月18日

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	73			152	235	
所有株式数(単元)		177	3	1,746			2,542	4,468	10,560
所有株式数の割合(%)		3.96	0.07	39.08			56.89	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は8,000株あり、「その他の法人」に8単元含まれています。

2 自己株式55,210株は「個人その他」に55単元、「単元未満株式の状況」に210株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
政木喜三郎	東京都台東区	738	16.5
中川千秋	東京都八王子市	172	3.9
政和商事株式会社	東京都台東区東上野2丁目10-1	168	3.8
東京貴宝社員持株会	東京都台東区東上野1丁目26-2	165	3.7
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目21-1	154	3.4
政木ふじ江	東京都台東区	142	3.2
阪田和弘	鳥取県鳥取市	138	3.1
株式会社古屋	山梨県甲府市湯田2丁目7-5	136	3.0
東京貴宝取引先持株会	東京都台東区東上野1丁目26-2	136	3.0
株式会社桑山	東京都台東区東上野2丁目23-21	121	2.7
計		2,073	46.3

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	同上
単元未満株式	普通株式 10,560		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560		
総株主の議決権		4,413	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1 26 2	55,000		55,000	1.2
計		55,000		55,000	1.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	55,210		55,210	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最優先課題と認識しております。今後の経営環境および業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。適切な内部留保を確保した上で、株主に対する積極的な利益還元に努めて参ります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の1株当りの期末配当金は3円とし、既の実施した中間配当とあわせて、年間配当金は6円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月14日取締役会決議	13,270	3
平成24年6月28日株主総会	13,270	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	540	410	241	220	224
最低(円)	360	150	189	190	175

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	183	183	184	186	201	224
最低(円)	179	176	176	176	181	193

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中川 千秋	昭和19年2月9日生	昭和41年4月 昭和59年6月 平成2年6月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	172
取締役	経営統括 副本部長兼 管理部部長	染 未良生	昭和27年12月19日生	平成3年2月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役経営統括副本部長兼管 理部部長就任(現任)	(注)4	11
取締役	経営統括 副本部長	石塚 秀樹	昭和28年1月7日生	昭和52年4月 昭和60年7月 平成8年4月 平成10年6月 平成17年5月	㈱審美商会入社 当社入社 当社営業第三部長就任 当社取締役就任(現任) 当社経営統括副本部長就任(現任)	(注)4	15
取締役	経営企画室長	政木 みどり	昭和32年1月13日生	昭和57年4月 平成10年6月 平成12年12月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年10月	当社入社監査役就任 当社監査役退任 政和商事㈱取締役就任 当社取締役就任(現任) 当社経営企画室長就任(現任) 政和商事㈱代表取締役就任(現任)	(注)4	100
取締役	商品二部 チーフ マーチャン ダイザー	高畑 三也	昭和28年7月11日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役商品二部チーフマー チャンダイザー(現任)	(注)4	11
取締役	営業三部 チーフ マネージャー	日笠 祐二	昭和45年10月8日生	平成5年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成24年2月	当社入社 当社営業三部チーフマネージャー 就任 当社取締役営業三部チーフマネー ジャー就任(現任) TOKYO KIHU OVERSEAS(HK)LIMITED 取締役就任(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		政木安彦	昭和18年8月1日生	昭和37年4月 昭和46年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成21年6月	日本相互銀行(株)(現 三井住友銀行)入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	1	
監査役		居関剛一	昭和40年10月17日生	平成元年3月 平成2年10月 平成7年9月 平成11年8月 平成15年6月	明治学院大学卒業 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 居関会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		梅田信利	昭和37年2月20日生	昭和61年1月 平成4年5月 平成8年7月 平成9年3月 平成11年8月 平成21年6月	アイク(株)入社 生活協同組合消費者住宅センター課長 東京総務代行 所長(現任) 脩人総(現 イーホーム(株))取締役 イーホーム(株)代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								319

- (注) 1 各役員の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役居関剛一及び梅田信利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高田俊雄	昭和16年5月28日生	昭和39年4月 日本航空(株)入社 昭和45年5月 日本通運(株)入社 昭和48年4月 同社取締役就任 昭和60年4月 サイアムジェムステック(株)(タイ)取締役就任 平成20年3月 トレードエーシア(株)(タイ)取締役就任(現任)	

d 内部監査及び監査役監査の状況

取締役会及び経営会議等の社内会議に常に監査役を出席させ、会計監査人と連携した社外監査役を含めた監査役及び内部監査機能により、十分な経営監視機能が果たしているものと考えております。さらに組織を相互牽制機能が働く組織とすること等により不正や誤謬の防止に努めております。内部監査を担当する「経営企画室」は、監査役会との連携を密にし内部監査計画に基づいて内部監査を実施しています。内部監査計画立案については監査役会の助言を求め、監査実施にあたっては事案により共同監査を実施しております。内部監査結果については代表取締役社長に報告するとともに監査役会にも報告して問題点の把握、情報の共有化に努めております。

e 会計監査の状況

当社の会計監査人には、優成監査法人を選任しており、定期的な監査を受けるほか、会計処理その他について随時相談・確認を行い指導を受けることにより、会計処理の精度向上と透明性の確保に努めています。また、税務・法務関係業務に就きましても、外部専門家と顧問契約を締結し、随時相談・確認を行い指導を受けることにより、コンプライアンスの徹底に努めております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	渡邊 芳樹	優成監査法人
指定社員 業務執行社員	佐藤 健文	優成監査法人

(注) 1 継続監査年数はいずれも7年以下です。

2 監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、会計士補等6名、その他2名です。

f 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役2名を選任しております。

社外監査役の居関剛一氏は税理士・公認会計士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けております。また、社外監査役の梅田信利氏は、社会保険労務士として培われた専門的知識・経験を有しており、監査結果についての意見交換、重要事項の協議等を行っております。当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、両氏を独立役員として、大阪証券取引所に対し届出書を提出しております。

また、当社には社外取締役はおりませんが、取締役6名により、相互のチェックを図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査体制、並びに、監査役会が会計監査人や内部監査及び内部統制を担当する経営企画室と連携を図る体制を取り、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、厳しい経営環境の中で当社を取り巻く様々なリスクを回避するために、各部門において正確な情報の収集や分析・評価に努め、全社的に情報を共有できる体制を整備します。案件の重要度に応じて、取締役会や経営会議、各部門の会議において審議・検討を行い、迅速で機動性のある意思決定に努めます。また、事後においても報告体制を整備し、経営統括本部によるレビューやモニタリングにより適時検証していきます。

また、商品管理上の事故や取引上のトラブル等のリスクについても、担当部門におけるルーチンワークとして常に各種のリスクに備える体制を構築いたします。

役員報酬の内容

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はおりません。)	50,838	50,838				6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400				1
社外役員	4,800	4,800				2

b 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 124,745千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
As-meエステル(株)	81,280	32,918	取引関係の強化の為
(株)さが美	121,102	12,374	取引関係の強化の為
京都きもの友禅(株)	4,600	4,235	取引関係の強化の為
(株)ヤマノホールディングス	99,547	2,941	取引関係の強化の為
ムーンバット(株)	20,000	2,451	取引関係の強化の為
(株)サダマツ	10,000	719	取引関係の強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
As-meエステル(株)	96,214	76,466	取引関係の強化の為
(株)さが美	133,962	17,791	取引関係の強化の為
(株)ヤマノホールディングス	135,044	7,851	取引関係の強化の為
京都きもの友禅(株)	4,600	4,581	取引関係の強化の為
ムーンバット(株)	20,000	3,656	取引関係の強化の為
(株)サダマツ	10,000	997	取引関係の強化の為

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行うものとし、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株を取得することができる旨を定款に定めております。自己株式の取得の権限を取締役会とすることにより、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項に定める剰余金の分配を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

社外監査役の実任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めています。ただし、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

なお、社外監査役の梅田信利氏と会社との間で責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	
連結子会社		
計	18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、会社の規模、特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、比較情報の記載をしておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応し、適時適正な開示を実施できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,012,892
受取手形及び売掛金	3, 4	1,862,638
商品	1	2,704,879
前渡金		231
前払費用		30,214
短期貸付金		3,739
その他		35,041
貸倒引当金		116,237
流動資産合計		5,533,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	153,093
減価償却累計額		30,478
建物（純額）		122,615
車両運搬具		45,194
減価償却累計額		41,346
車両運搬具（純額）		3,847
工具、器具及び備品		6,029
減価償却累計額		4,432
工具、器具及び備品（純額）		1,597
土地	1	260,734
有形固定資産合計		388,796
無形固定資産		
電話加入権		1,719
無形固定資産合計		1,719
投資その他の資産		
投資有価証券		124,745
出資金		7,676
従業員に対する長期貸付金		22,447
破産更生債権等		18,502
投資不動産	1	1,733,533
減価償却累計額		128,167
投資不動産（純額）		1,605,365
その他		37,418
貸倒引当金		47,249
投資その他の資産合計		1,768,906
固定資産合計		2,159,421
資産合計		7,692,821

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	429,722
1年内償還予定の社債	1 60,000
短期借入金	1, 2 2,297,480
1年内返済予定の長期借入金	1 944,218
未払金	53,223
未払費用	42,555
未払法人税等	10,796
前受金	113
預り金	12,189
前受収益	10,597
返品調整引当金	2,288
その他	3,739
流動負債合計	3,866,923
固定負債	
社債	1 90,000
長期借入金	1 520,685
退職給付引当金	59,860
長期預り保証金	37,824
長期未払金	86,000
繰延税金負債	15,188
固定負債合計	809,557
負債合計	4,676,480
純資産の部	
株主資本	
資本金	636,606
資本剰余金	504,033
利益剰余金	1,891,439
自己株式	27,307
株主資本合計	3,004,771
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	27,427
為替換算調整勘定	15,858
その他の包括利益累計額合計	11,568
純資産合計	3,016,340
負債純資産合計	7,692,821

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,376,562
売上原価	1 4,943,026
売上総利益	1,433,536
返品調整引当金戻入額	3,289
返品調整引当金繰入額	2,288
差引売上総利益	1,434,537
販売費及び一般管理費	
販売促進費	325,803
旅費及び交通費	136,235
役員報酬	61,791
従業員給料	340,157
従業員賞与	37,061
法定福利費	60,265
退職給付費用	20,183
事業税	5,130
減価償却費	8,899
貸倒引当金繰入額	24,884
その他	204,801
販売費及び一般管理費合計	1,225,214
営業利益	209,322
営業外収益	
受取利息	1,716
受取配当金	1,798
投資不動産賃貸料	158,258
その他	6,670
営業外収益合計	168,444
営業外費用	
支払利息	88,102
社債利息	1,063
貸倒損失	28,527
コミットメントフィー	16,806
売上割引	3,197
不動産賃貸原価	89,030
その他	19,377
営業外費用合計	246,105
経常利益	131,661
特別利益	
保険解約返戻金	1,832
特別利益合計	1,832
特別損失	
固定資産除却損	2 1,769
訴訟和解金	39,400
特別損失合計	41,169
税金等調整前当期純利益	92,323
法人税、住民税及び事業税	9,101
少数株主損益調整前当期純利益	83,221
当期純利益	83,221

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,221
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31,528
繰延ヘッジ損益	482
為替換算調整勘定	15,858
その他の包括利益合計	15,187
包括利益	98,409
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	98,409
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		636,606
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		636,606
資本剰余金		
当期首残高		504,033
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		504,033
利益剰余金		
当期首残高		1,839,133
当期変動額		
剰余金の配当	35,386	
当期純利益	83,221	
連結範囲の変動	4,470	
当期変動額合計		52,305
当期末残高		1,891,439
自己株式		
当期首残高		27,307
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		27,307
株主資本合計		
当期首残高		2,952,466
当期変動額		
剰余金の配当	35,386	
当期純利益	83,221	
連結範囲の変動	4,470	
当期変動額合計		52,305
当期末残高		3,004,771

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,101
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,528
当期変動額合計	31,528
当期末残高	27,427
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	482
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482
当期変動額合計	482
当期末残高	-
為替換算調整勘定	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,858
当期変動額合計	15,858
当期末残高	15,858
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,619
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,187
当期変動額合計	15,187
当期末残高	11,568
純資産合計	
当期首残高	2,948,847
当期変動額	
剰余金の配当	35,386
当期純利益	83,221
連結範囲の変動	4,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,187
当期変動額合計	67,493
当期末残高	3,016,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	92,323
減価償却費	35,442
訴訟和解金	39,400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,701
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,734
受取利息及び受取配当金	3,515
支払利息	89,166
貸倒損失	28,527
為替差損益（ は益）	8,198
売上債権の増減額（ は増加）	109,950
たな卸資産の増減額（ は増加）	112,626
仕入債務の増減額（ は減少）	163,634
その他	20,935
小計	252,568
利息及び配当金の受取額	3,795
利息の支払額	88,867
法人税等の支払額	4,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	42,000
定期預金の払戻による収入	42,000
有形固定資産の取得による支出	2,351
投資有価証券の取得による支出	8,988
投資有価証券の売却による収入	15,000
投資不動産の取得による支出	6,312
貸付けによる支出	49,022
貸付金の回収による収入	88,356
その他	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,301,600
短期借入金の返済による支出	2,335,000
長期借入れによる収入	440,000
長期借入金の返済による支出	289,298
社債の償還による支出	60,000
配当金の支払額	36,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,524
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	201,966
現金及び現金同等物の期首残高	662,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53,458
現金及び現金同等物の期末残高	917,467

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED

当連結会計年度より、海外子会社、TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社であるTOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在（平成23年12月31日）の財務諸表を使用しております。

ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法

b その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 地金商品

移動平均法

b 小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

c 上記以外の商品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物.....32～34年

投資不動産.....4～34年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

リース資産

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(31,362千円)については、15年による按分額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定に計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、先物為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

先物為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務等

ヘッジ方針

輸入取引に伴って生じる外貨建債務の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引（主に包括ヘッジ）を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法等

先物為替予約取引については、取引の実行及び管理を社内規程に基づき経理部が行っており、経理部長は毎月度社長に対し、先物為替予約及び外貨建債務に関する財務報告を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用していません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	1,757,786千円
建物	122,615千円
土地	260,734千円
投資不動産	1,533,401千円
計	3,674,538千円

(2) 上記に対応する債務

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	150,000千円(注1)
長期借入金	858,929千円(注2)
短期借入金	1,460,000千円
計	2,468,929千円

(注1) 1年内償還予定の社債60,000千円を含んでおります。

(注2) 1年以内返済予定の長期借入金825,026千円を含んでおります。

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引5金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円
借り入れ実行残高	1,190,000千円
差引額	510,000千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	119,826千円

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	41,226千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	53,089千円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	56千円
車両運搬具	191千円
工具、器具及び備品	23千円
投資不動産	227千円
解体撤去費用等	1,270千円
計	1,769千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	46,716千円
組替調整額	千円
税効果調整前	46,716千円
税効果額	15,188千円
その他有価証券評価差額金	31,528千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	千円
組替調整額	482千円
税効果調整前	482千円
税効果額	千円
繰延ヘッジ損益	482千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	15,858千円
組替調整額	千円
税効果調整前	15,858千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	15,858千円
その他の包括利益合計	15,187千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,478,560			4,478,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,210			55,210

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	22,116	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	13,270	3	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,270	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,012,892千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	95,425千円
現金及び現金同等物	917,467千円

(リース取引関係)

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	4,254千円
減価償却累計額相当額	3,828千円
期末残高相当額	425千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	425千円
1年超	千円
合計	425千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	850千円
減価償却費相当額	850千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほぼ2カ月以内に決済されております。また、その一部には、商品及び原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、決済期間が数日と短い為替の変動リスクは僅少であると判断しております。

借入及び社債発行の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブを利用する場合には、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引をすることとしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに対して為替先物予約を利用してヘッジする場合があります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,012,892	1,012,892	
(2) 受取手形及び売掛金	1,862,638		
貸倒引当金()	116,237		
	1,746,400	1,746,400	
資産計	2,759,292	2,759,292	
(1) 買掛金	429,722	429,722	
(2) 短期借入金	2,297,480	2,297,480	
(3) 社債	150,000	150,000	
(4) 長期借入金	1,464,903	1,464,221	681
負債計	4,342,105	4,341,423	681

() 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,012,892			
受取手形及び売掛金	1,746,400			
合計	2,759,292			

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	60,000	30,000			
長期借入金	944,218	163,215	104,056	68,484	68,516	116,414
合計	1,004,218	223,215	134,056	68,484	68,516	116,414

[次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	120,447千円
(2) 年金資産	54,315千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	66,132千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	6,272千円
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	59,860千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	18,092千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,090千円
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	20,183千円

(注) 退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

15年

なお、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)	
会員権評価損	2,494千円
未払事業税	918千円
商品評価損	1,523千円
投資有価証券評価損	1,033千円
返品調整引当金	1,066千円
退職給付引当金	21,334千円
長期未払金	30,650千円
貸倒引当金	51,147千円
繰越欠損金	256,866千円
その他	8,676千円
繰延税金資産小計	375,711千円
評価性引当額	375,711千円
繰延税金資産合計	千円
(繰延税金負債)	
投資有価証券評価益	15,188千円
繰延税金負債合計	15,188千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,188千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
在外連結子会社の税率差異	8.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3%
住民税均等割等	4.1%
評価性引当額の増減	82.6%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	53.1%
連結未実現利益	1.0%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	9.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,944千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,622,256千円
	期中増減額	16,890千円
	期末残高	1,605,365千円
期末時価		1,571,902千円

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度の主な変動

増加 不動産の取得 6,312千円

減少 減価償却費 22,975千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループはジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
As-me エステール(株)	791,099	
(株)コミヤ	698,713	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中川千秋			当社 代表取締役	(被所有) 直接 3.9		金融機関から の借入に 対する連帯 保証	204,618		

(注) 当社の信用保証協会を使った金融機関からの借入に対して、当社代表取締役中川千秋は連帯保証人として個人保証を行っております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	681.91円
1株当たり当期純利益金額	18.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	(千円)	3,016,340
普通株式に係る純資産額	(千円)	3,016,340
差額の主な内訳	(千円)	
普通株式の発行済株式数	(株)	4,478,560
普通株式の自己株式数	(株)	55,210
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	(株)	4,423,350

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(千円)	83,221
普通株式に係る当期純利益	(千円)	83,221
普通株主に帰属しない金額	(千円)	
普通株式の期中平均株式数	(株)	4,423,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京貴宝株式会社	第25回無担保社債	平成21年 9月30日	105,000	75,000 (30,000)	年0.54	無担保	平成26年 9月30日
東京貴宝株式会社	第26回無担保社債	平成21年 10月1日	105,000	75,000 (30,000)	年0.54	無担保	平成26年 9月30日
合計			210,000	150,000 (60,000)			

(注) 1 当期末残高括弧内の金額(内数)は、1年以内に償還する金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	30,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,335,000	2,297,480	1.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	549,428	944,218	2.94	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	764,773	520,685	2.11	平成25年8月30日～ 平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,649,201	3,762,383		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
163,215	104,056	68,484	68,516

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,323,835	3,280,171	4,726,155	6,376,562
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	13,226	97,453	79,439	92,323
四半期(当期)純利益金額 (千円)	12,264	94,063	74,418	83,221
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.77	21.27	16.82	18.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.77	18.49	4.44	1.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,455	915,385
受取手形	801,647	4, 5 888,079
売掛金	3 1,055,036	3 968,683
商品	1 2,601,978	1 2,609,096
前渡金	2,341	-
前払費用	26,489	30,183
短期貸付金	6,397	3,739
その他	61,947	34,257
貸倒引当金	131,081	117,440
流動資産合計	5,182,212	5,331,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 151,689	1 153,093
減価償却累計額	25,087	30,478
建物（純額）	126,602	122,615
車両運搬具	46,460	45,194
減価償却累計額	40,324	41,346
車両運搬具（純額）	6,136	3,847
工具、器具及び備品	4,910	4,782
減価償却累計額	3,596	3,900
工具、器具及び備品（純額）	1,314	882
土地	1 260,734	1 260,734
有形固定資産合計	394,786	388,080
無形固定資産		
ソフトウェア	833	-
電話加入権	1,719	1,719
商標権	2,142	-
無形固定資産合計	4,695	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	79,039	124,745
関係会社株式	50,190	50,190
出資金	8,987	7,676
従業員に対する長期貸付金	18,612	22,447
破産更生債権等	88,047	18,502
長期前払費用	591	-
投資不動産	1 1,727,915	1 1,733,533
減価償却累計額	105,658	128,167
投資不動産（純額）	1,622,256	1,605,365
その他	39,368	37,418
貸倒引当金	34,107	47,249
投資その他の資産合計	1,872,986	1,819,096
固定資産合計	2,272,469	2,208,896
資産合計	7,454,682	7,540,880

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,978	453,796
1年内償還予定の社債	1 60,000	1 60,000
短期借入金	1, 2 2,335,000	1, 2 2,140,000
1年内返済予定の長期借入金	1 549,428	1 944,218
未払金	64,874	51,970
未払費用	30,485	42,555
未払法人税等	8,010	6,178
前受金	1,147	113
預り金	8,431	12,189
前受収益	11,047	10,597
返品調整引当金	3,289	2,806
その他	6,397	3,739
流動負債合計	3,408,089	3,728,164
固定負債		
社債	1 150,000	1 90,000
長期借入金	1 764,773	1 520,685
退職給付引当金	57,126	59,860
長期預り保証金	39,846	37,824
長期未払金	86,000	86,000
繰延税金負債	-	15,188
固定負債合計	1,097,745	809,557
負債合計	4,505,834	4,537,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金	504,033	504,033
資本剰余金合計	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	255,853	279,118
その他利益剰余金合計	1,755,853	1,779,118
利益剰余金合計	1,839,133	1,862,398
自己株式	27,307	27,307
株主資本合計	2,952,466	2,975,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,101	27,427
繰延ヘッジ損益	482	-
評価・換算差額等合計	3,619	27,427
純資産合計	2,948,847	3,003,158
負債純資産合計	7,454,682	7,540,880

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,261,440	6,351,919
売上原価		
商品期首たな卸高	2,893,410	2,601,978
当期商品仕入高	4,660,778	5,014,291
合計	7,554,189	7,616,270
他勘定振替高	2 480	2 45,200
商品期末たな卸高	2,601,978	2,609,096
売上原価合計	1 4,951,729	1 4,961,973
売上総利益	1,309,711	1,389,946
返品調整引当金戻入額	2,491	3,289
返品調整引当金繰入額	3,289	2,806
差引売上総利益	1,308,913	1,390,429
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2 331,537	2 325,803
旅費及び交通費	137,644	135,908
役員報酬	51,155	58,038
従業員給料	338,673	336,029
従業員賞与	33,345	37,061
法定福利費	55,632	59,306
退職給付費用	21,001	20,183
事業税	5,429	5,130
減価償却費	8,959	8,667
貸倒引当金繰入額	507	26,087
その他	199,562	200,043
販売費及び一般管理費合計	1,183,449	1,212,258
営業利益	125,463	178,170
営業外収益		
受取利息	4,483	1,697
受取配当金	1,134	1,798
投資不動産賃貸料	143,738	158,258
その他	5,595	6,670
営業外収益合計	154,952	168,424
営業外費用		
支払利息	96,615	86,876
社債利息	1,501	1,063
コミットメントフィー	16,871	16,806
売上割引	3,219	3,197
不動産賃貸原価	75,442	89,030
貸倒損失	-	28,527
その他	23,592	19,320
営業外費用合計	217,242	244,822
経常利益	63,172	101,773

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資不動産売却益	94,680	-
投資有価証券売却益	874	-
保険解約返戻金	-	1,832
特別利益合計	95,554	1,832
特別損失		
固定資産除却損	18,369 ₃	1,769 ₃
訴訟和解金	4,925	39,400 ₂
特別損失合計	23,294	41,169
税引前当期純利益	135,432	62,435
法人税、住民税及び事業税	3,791	3,784
過年度法人税等	796	-
法人税等合計	4,587	3,784
当期純利益	130,844	58,651

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	636,606	636,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	504,033	504,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	504,033	504,033
資本剰余金合計		
当期首残高	504,033	504,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83,280	83,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,400,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	-
当期変動額合計	900,000	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	752,874	255,853
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	-
剰余金の配当	22,116	35,386
当期純利益	130,844	58,651
当期変動額合計	1,008,728	23,264
当期末残高	255,853	279,118
利益剰余金合計		
当期首残高	1,730,405	1,839,133
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	22,116	35,386
当期純利益	130,844	58,651
当期変動額合計	108,728	23,264
当期末残高	1,839,133	1,862,398

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	27,098	27,307
当期変動額		
自己株式の取得	208	-
当期変動額合計	208	-
当期末残高	27,307	27,307
株主資本合計		
当期首残高	2,843,946	2,952,466
当期変動額		
剰余金の配当	22,116	35,386
当期純利益	130,844	58,651
自己株式の取得	208	-
当期変動額合計	108,519	23,264
当期末残高	2,952,466	2,975,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,410	4,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,309	31,528
当期変動額合計	3,309	31,528
当期末残高	4,101	27,427
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	482
当期変動額合計	482	482
当期末残高	482	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,410	3,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,791	31,046
当期変動額合計	3,791	31,046
当期末残高	3,619	27,427
純資産合計		
当期首残高	2,836,536	2,948,847
当期変動額		
剰余金の配当	22,116	35,386
当期純利益	130,844	58,651
自己株式の取得	208	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,791	31,046
当期変動額合計	112,310	54,311
当期末残高	2,948,847	3,003,158

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 地金商品

移動平均法

(2) 小粒ダイヤモンド商品

移動平均法

(3) 上記以外の商品

個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産及び投資不動産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....32～34年

投資不動産.....4～34年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(31,362千円)については、15年による按分額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、先物為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

先物為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務等

(3) ヘッジ方針

輸入取引に伴って生じる外貨建債務の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引（主に包括ヘッジ）を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法等

先物為替予約取引については、取引の実行及び管理を社内規程に基づき経理部が行っており、経理部長は毎月度社長に対し、先物為替予約及び外貨建債務に関する財務報告を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品	1,702,065千円	1,757,786千円
建物	126,602千円	122,615千円
土地	260,734千円	260,734千円
投資不動産	1,549,345千円	1,533,401千円
計	3,638,747千円	3,674,538千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債	210,000千円(注1)	150,000千円(注1)
長期借入金	1,024,495千円(注2)	858,929千円(注2)
短期借入金	1,670,000千円	1,460,000千円
計	2,904,495千円	2,468,929千円

(前事業年度)

(注1) 1年内償還予定の社債60,000千円を含んでおります。

(注2) 1年以内返済予定の長期借入金465,884千円を含んでおります。

(当事業年度)

(注1) 1年内償還予定の社債60,000千円を含んでおります。

(注2) 1年以内返済予定の長期借入金825,026千円を含んでおります。

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引5金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	1,700,000千円
借り入れ実行残高	1,400,000千円	1,190,000千円
差引額	600,000千円	510,000千円

3 関係会社に対する資産

区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	228,687千円	152,673千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	千円	119,826千円

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	41,226千円

6 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
		TOKYO KIHU OVERSEAS(HK)LIMITED 157,480千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	35,899千円	53,089千円

2 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費		
「販売促進費」	480千円	5,800千円
特別損失		
「訴訟和解金」	千円	39,400千円
計	480千円	45,200千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	56千円
車両運搬具	30千円	191千円
工具、器具及び備品	367千円	23千円
投資不動産	8,571千円	227千円
解体撤去費用等	9,400千円	1,270千円
計	18,369千円	1,769千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,231	979		55,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 979株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,210			55,210

(リース取引関係)

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	4,254千円
減価償却累計額相当額	2,977千円
期末残高相当額	1,276千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	4,254千円
減価償却累計額相当額	3,828千円
期末残高相当額	425千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	850千円	425千円
1年超	425千円	千円
合計	1,276千円	425千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,706千円	850千円
減価償却費相当額	4,706千円	850千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,190千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,190千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
会員権評価損	2,848千円	2,494千円
未払事業税	1,733千円	918千円
商品評価損	2,242千円	1,523千円
投資有価証券評価損	1,180千円	1,033千円
返品調整引当金	1,338千円	1,066千円
退職給付引当金	23,244千円	21,334千円
長期未払金	34,993千円	30,650千円
貸倒引当金	58,028千円	51,147千円
繰越欠損金	318,105千円	256,866千円
その他	9,898千円	8,676千円
繰延税金資産小計	453,612千円	375,711千円
評価性引当額	453,612千円	375,711千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
投資有価証券評価益	千円	15,188千円
繰延税金負債合計	千円	15,188千円
繰延税金資産(負債)の純額	千円	15,188千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	3.4%
住民税均等割等	2.8%	6.1%
評価性引当額の増減	42.0%	122.1%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	%	78.5%
過年度法人税	0.6%	%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	3.4%	6.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	666.65円	678.93円
1株当たり当期純利益金額	29.58円	13.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,948,847	3,003,158
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,948,847	3,003,158
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	4,478,560	4,478,560
普通株式の自己株式数 (株)	55,210	55,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,423,350	4,423,350

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	130,844	58,651
普通株式に係る当期純利益 (千円)	130,844	58,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,423,635	4,423,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	As-meエステール(株)	96,214	76,466
		(株)さが美	133,962	17,791
		(株)コミヤ	100	12,500
		(株)ヤマノホールディングス	135,044	7,851
		京都きもの友禅(株)	4,600	4,581
		ムーンバット(株)	20,000	3,656
		(株)サダマツ	10,000	997
		(株)三栄	50	500
		(株)ティーディーイー	4	400
		計	399,974	124,745

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	151,689	1,578	173	153,093	30,478	5,507	122,615
車両運搬具	46,460		1,266	45,194	41,346	2,096	3,847
工具、器具及び備品	4,910	654	782	4,782	3,900	1,063	882
土地	260,734			260,734			260,734
有形固定資産計	463,795	2,232	2,222	463,805	75,725	8,667	388,080
無形固定資産							
ソフトウェア	50,000			50,000	50,000	833	
電話加入権	1,719			1,719			1,719
商標権	2,857			2,857	2,857	2,142	
無形固定資産計	54,576			54,576	52,857	2,976	1,719
長期前払費用	1,000		1,000			591	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	165,188	159,630	26,585	133,543	164,690
返品調整引当金	3,289	2,806		3,289	2,806

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩132,169千円、仮払消費税の計上1,156千円および、債権回収による取崩217千円であります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,012
預金の種類	
当座預金	712,642
普通預金	99,540
別段預金	764
定期預金	60,425
定期積金	35,000
計	908,372
合計	915,385

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
As-me エステール(株)	332,444
(株)笹本商店	138,984
(株)コミヤ	41,173
(株)グローバルコーポレーション	27,670
(有)グランドジュエリー	20,764
その他	327,041
合計	888,079

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月 満期	171,209
" 5月 "	165,589
" 6月 "	188,453
" 7月 "	153,652
" 8月 "	147,447
" 9月以降満期	61,726
合計	888,079

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOKYO KIHO OVERSEAS (HK) LTD.	152,673
(株)イースト・ウエスト	87,306
(株)ケイアイディ	84,269
As-meエステール(株)	70,361
(株)ジェムフィールド	51,345
その他	522,727
合計	968,683

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,055,036	6,655,576	6,741,928	968,683	87.4	55.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ファッションジュエリー	314,002
ダイヤモンドジュエリー	1,147,538
カラーストーンジュエリー	699,508
パールジュエリー	101,504
デザイナーズジュエリー	286,642
インポートジュエリー	58,115
その他	1,784
合計	2,609,096

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)明治堂	66,766
(株)近藤宝飾	32,785
(有)太豊貴金属	21,058
(有)ウラケイパール	19,521
(株)ジュエリーオザワ	17,659
その他	296,004
合計	453,796

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	734,100
(株)三菱東京UFJ銀行	416,500
(株)商工組合中央金庫	215,450
(株)みずほ銀行	196,350
(株)朝日信用金庫	147,600
その他	430,000
合計	2,140,000

1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	491,686
(株)三井住友銀行	333,340
(株)東日本銀行	64,400
(株)りそな銀行	27,408
(株)商工組合中央金庫	27,384
合計	944,218

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	222,616
(株)りそな銀行	167,766
(株)東日本銀行	96,400
(株)三井住友銀行	27,795
(株)三菱東京UFJ銀行	6,108
合計	520,685

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、決算情報について当社ホームページ上に掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.tokyokiho.com>)

- 2 当会社の株主様は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

第53期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	---------------------------

第53期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
-----------	-------------------------------	--------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 芳 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 健 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貴宝株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京貴宝株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京貴宝株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月21日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 健 文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貴宝株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。